

# 連結財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当社の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成20年度末 平成21年3月31日現在	平成21年度末 平成22年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>		
現金預け金	5,241,694	5,839,672 ※8
コールローン及び買入手形	633,655	1,121,145 ※8
買現先勘定	10,487	25,226
債券貸借取引支払保証金	1,820,228	5,440,622
買入金銭債権	1,024,050	1,006,738 ※8
特定取引資産	4,924,961	6,708,688 ※2,8
金銭の信託	8,985	18,734
有価証券	28,698,164	28,623,968 ※1,2,8,15
貸出金	65,135,319	62,701,033 ※3,4,5,6,7,8,9
外国為替	885,082	1,107,289 ※7
リース債権及びリース投資資産	1,968,347	1,839,662 ※8
その他資産	4,257,251	3,610,046 ※8
有形固定資産	1,008,801	1,081,125 ※8,10,11,12
建物	296,219	314,461
土地	531,726	544,075
リース資産	7,206	8,159
建設仮勘定	3,527	8,206
その他の有形固定資産	170,121	206,222
無形固定資産	361,884	626,248
ソフトウェア	163,522	215,563
のれん	186,793	363,507
リース資産	480	367
その他の無形固定資産	11,087	46,809
繰延税金資産	857,658	728,586
支払承諾見返	3,878,504	3,749,056
貸倒引当金	△1,077,852	△1,068,329
<b>資産の部合計</b>	<b>119,637,224</b>	<b>123,159,513</b>

(単位：百万円)

科目	平成20年度末 平成21年3月31日現在	平成21年度末 平成22年3月31日現在
<b>(負債の部)</b>		
預金	75,569,497	78,648,595 <sup>*8</sup>
譲渡性預金	7,461,284	6,995,619
コールマネー及び売渡手形	2,499,113	2,119,557 <sup>*8</sup>
売現先勘定	778,993	1,120,860 <sup>*8</sup>
債券貸借取引受入担保金	7,589,283	4,315,774 <sup>*8</sup>
コマーシャル・ペーパー	—	310,787
特定取引負債	3,597,658	5,066,727 <sup>*8</sup>
借入金	4,644,699	5,470,578 <sup>*8, 13</sup>
外国為替	281,145	192,299
短期社債	1,019,342	1,212,178
社債	3,683,483	3,422,672 <sup>*14</sup>
信託勘定借	60,918	159,554
その他負債	3,803,046	3,193,146 <sup>*8</sup>
賞与引当金	27,659	43,443
役員賞与引当金	513	2,333
退職給付引当金	35,643	41,691
役員退職慰労引当金	7,965	8,216
睡眠預金払戻損失引当金	11,767	11,734
特別法上の引当金	432	393
繰延税金負債	27,287	26,520
再評価に係る繰延税金負債	47,217	46,966 <sup>*10</sup>
支払承諾	3,878,504	3,749,056 <sup>*8</sup>
<b>負債の部合計</b>	<b>115,025,460</b>	<b>116,158,708</b>
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	1,420,877	2,337,895
資本剰余金	57,245	978,897
利益剰余金	1,245,085	1,451,945
自己株式	△124,024	△124,061
株主資本合計	2,599,183	4,644,677
その他有価証券評価差額金	△14,649	412,708
繰延ヘッジ損益	△20,835	△39,367
土地再評価差額金	35,159	34,955 <sup>*10</sup>
為替換算調整勘定	△129,068	△101,650
評価・換算差額等合計	△129,394	306,646
新株予約権	66	81
少数株主持分	2,141,908	2,049,400
<b>純資産の部合計</b>	<b>4,611,764</b>	<b>7,000,805</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>119,637,224</b>	<b>123,159,513</b>

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成20年度	平成21年度
	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
<b>経常収益</b>	<b>3,552,843</b>	<b>3,166,465</b>
資金運用収益	2,087,348	1,695,805
貸出金利息	1,550,081	1,280,297
有価証券利息配当金	299,616	241,216
コールローン利息及び買入手形利息	14,686	7,657
買現先利息	1,750	902
債券貸借取引受入利息	4,506	5,413
預け金利息	42,738	14,757
リース受入利息	77,772	74,542
その他の受入利息	96,195	71,018
信託報酬	2,122	1,778
役務取引等収益	672,752	729,364
特定取引収益	211,738	194,087
その他業務収益	529,599	453,012
賃貸料収入	46,446	54,253
割賦売上高	201,219	178,641
その他の業務収益	281,933	220,117
その他経常収益	49,281	92,416 <sup>※1</sup>
<b>経常費用</b>	<b>3,507,532</b>	<b>2,607,696</b>
資金調達費用	748,894	314,893
預金利息	326,447	145,979
譲渡性預金利息	47,911	34,042
コールマネー利息及び売渡手形利息	22,524	6,271
売現先利息	7,298	1,390
債券貸借取引支払利息	59,962	6,165
コマースシャル・ペーパー利息	—	194
借用金利息	62,750	37,708
短期社債利息	6,678	2,902
社債利息	82,577	70,749
その他の支払利息	132,743	9,489
役務取引等費用	115,574	120,748
その他業務費用	473,212	401,773
賃貸原価	26,473	30,833
割賦原価	164,452	164,150
その他の業務費用	282,286	206,789
営業経費	1,063,419	1,161,302 <sup>※2</sup>
その他経常費用	1,106,431	608,978
貸倒引当金繰入額	402,807	201,620
その他の経常費用	703,623	407,358 <sup>※3</sup>
<b>経常利益</b>	<b>45,311</b>	<b>558,769</b>
<b>特別利益</b>	<b>3,692</b>	<b>18,222</b>
固定資産処分益	1,297	17,179
償却債権取立益	1,708	968
金融商品取引責任準備金取崩額	686	74
<b>特別損失</b>	<b>19,507</b>	<b>18,894</b>
固定資産処分損	12,144	6,003
減損損失	7,363	12,856 <sup>※4</sup>
金融商品取引責任準備金繰入額	—	34
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>29,495</b>	<b>558,097</b>
法人税、住民税及び事業税	72,238	104,110
法人税等調整額	262,405	74,759
<b>法人税等合計</b>	<b>334,644</b>	<b>178,870</b>
<b>少数株主利益</b>	<b>68,308</b>	<b>107,668</b>
<b>当期純利益又は当期純損失(△)</b>	<b>△ 373,456</b>	<b>271,559</b>

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成20年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	平成21年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,420,877	1,420,877
当期変動額		
新株の発行	—	917,018
当期変動額合計	—	917,018
当期末残高	1,420,877	2,337,895
資本剰余金		
前期末残高	57,826	57,245
当期変動額		
新株の発行	—	928,094
自己株式の処分	△580	△108
持分法適用の関連会社の減少に伴う減少	—	△6,333
当期変動額合計	△580	921,652
当期末残高	57,245	978,897
利益剰余金		
前期末残高	1,740,610	1,245,085
在外子会社の会計処理変更に伴う期首利益剰余金減少額	△3,132	—
当期変動額		
剰余金の配当	△118,833	△71,174
当期純利益又は当期純損失(△)	△373,456	271,559
連結子会社の増加に伴う増加	19	8
連結子会社の減少に伴う増加	8	3
連結子会社の増加に伴う減少	△14	△11
連結子会社の減少に伴う減少	△1	△1
持株法適用の関連会社の減少に伴う増加	—	6,333
土地再評価差額金の取崩	△114	141
当期変動額合計	△492,392	206,859
当期末残高	1,245,085	1,451,945
自己株式		
前期末残高	△123,989	△124,024
当期変動額		
自己株式の取得	△943	△189
自己株式の処分	907	152
当期変動額合計	△35	△36
当期末残高	△124,024	△124,061
株主資本合計		
前期末残高	3,095,324	2,599,183
在外子会社の会計処理変更に伴う期首利益剰余金減少額	△3,132	—
当期変動額		
新株の発行	—	1,845,113
剰余金の配当	△118,833	△71,174
当期純利益又は当期純損失(△)	△373,456	271,559
自己株式の取得	△943	△189
自己株式の処分	326	43
連結子会社の増加に伴う増加	19	8
連結子会社の減少に伴う増加	8	3
連結子会社の増加に伴う減少	△14	△11
連結子会社の減少に伴う減少	△1	△1
持分法適用の関連会社の減少に伴う増加	—	6,333
持分法適用の関連会社の減少に伴う減少	—	△6,333
土地再評価差額金の取崩	△114	141
当期変動額合計	△493,008	2,045,493
当期末残高	2,599,183	4,644,677

(次ページに続く)

(連結株主資本等変動計算書続き)

(単位：百万円)

	平成20年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	平成21年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	550,648	△14,649
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△565,298	427,358
当期変動額合計	△565,298	427,358
当期末残高	△14,649	412,708
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△75,233	△20,835
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54,397	△18,531
当期変動額合計	54,397	△18,531
当期末残高	△20,835	△39,367
土地再評価差額金		
前期末残高	34,910	35,159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	248	△204
当期変動額合計	248	△204
当期末残高	35,159	34,955
為替換算調整勘定		
前期末残高	△27,323	△129,068
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△101,744	27,418
当期変動額合計	△101,744	27,418
当期末残高	△129,068	△101,650
評価・換算差額等合計		
前期末残高	483,002	△129,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△612,396	436,040
当期変動額合計	△612,396	436,040
当期末残高	△129,394	306,646
新株予約権		
前期末残高	43	66
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	15
当期変動額合計	22	15
当期末残高	66	81
少数株主持分		
前期末残高	1,645,705	2,141,908
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	496,202	△92,508
当期変動額合計	496,202	△92,508
当期末残高	2,141,908	2,049,400

(単位：百万円)

	平成20年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	平成21年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
純資産合計		
前期末残高	5,224,076	4,611,764
在外子会社の会計処理変更に伴う期首利益剰余金減少額	△3,132	—
当期変動額		
新株の発行	—	1,845,113
剰余金の配当	△118,833	△71,174
当期純利益又は当期純損失(△)	△373,456	271,559
自己株式の取得	△943	△189
自己株式の処分	326	43
連結子会社の増加に伴う増加	19	8
連結子会社の減少に伴う増加	8	3
連結子会社の増加に伴う減少	△14	△11
連結子会社の減少に伴う減少	△1	△1
持分法適用の関連会社の減少に伴う増加	—	6,333
持分法適用の関連会社の減少に伴う減少	—	△6,333
土地再評価差額金の取崩	△114	141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△116,171	343,547
当期変動額合計	△609,180	2,389,041
当期末残高	4,611,764	7,000,805

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	平成20年度	平成21年度
	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	29,495	558,097
減価償却費	123,025	136,860
減損損失	7,363	12,856
のれん償却額	8,388	18,634
持分法による投資損益(△は益)	94,876	21,542
貸倒引当金の増減額(△は減少)	191,190	△1,419
賞与引当金の増減額(△は減少)	102	7,543
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△630	813
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,273	903
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	58	204
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	1,350	△43
資金運用収益	△2,087,348	△1,695,805
資金調達費用	748,894	314,893
有価証券関係損益(△)	155,831	△19,837
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	134	245
為替差損益(△は益)	184,195	83,038
固定資産処分損益(△は益)	10,847	△11,176
特定取引資産の純増(△)減	△912,601	△983,770
特定取引負債の純増減(△)	1,028,101	1,195,098
貸出金の純増(△)減	△3,439,852	3,591,071
預金の純増減(△)	3,031,427	1,918,359
譲渡性預金の純増減(△)	4,384,033	△462,243
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	475,829	541,021
有利息預け金の純増(△)減	764,080	△770,291
コールローン等の純増(△)減	409,341	△474,477
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	119,941	△3,226,847
コールマネー等の純増減(△)	△1,186,720	△473,642
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	—	310,787
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	1,857,241	△3,409,463
外国為替(資産)の純増(△)減	2,261	△220,622
外国為替(負債)の純増減(△)	△19,280	△89,277
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	46,904	202,531
短期社債(負債)の純増減(△)	244,242	168,836
普通社債発行及び償還による増減(△)	△283,810	△211,844
信託勘定借の純増減(△)	△19,878	98,635
資金運用による収入	2,132,561	1,760,370
資金調達による支出	△765,686	△341,821
その他	137,137	△321,815
小計	7,475,320	△1,772,056
法人税等の支払額	△107,266	△108,864
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,368,053</b>	<b>△1,880,921</b>

(単位：百万円)

区分	平成20年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	平成21年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△53,213,459	△46,300,009
有価証券の売却による収入	34,674,690	32,626,376
有価証券の償還による収入	12,176,246	14,263,916
金銭の信託の増加による支出	△2,135	△9,748
金銭の信託の減少による収入	0	27
有形固定資産の取得による支出	△175,632	△156,154
有形固定資産の売却による収入	12,081	37,114
無形固定資産の取得による支出	△74,489	△82,287
無形固定資産の売却による収入	58	111
子会社株式の取得による支出	△21,925	—
子会社株式の売却による収入	363	—
子会社の自己株式の取得による支出	△20,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	355	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8,675	△537,007 <sup>※2</sup>
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	13,264	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△6,639,254</b>	<b>△157,661</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入れによる収入	5,000	8,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△92,500	△78,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	380,600	611,172
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△316,874	△639,981
株式の発行による収入	—	1,824,896
配当金の支払額	△118,758	△71,063
少数株主からの払込みによる収入	1,046,529	388,000
少数株主への払戻による支出	△460,564	△492,987
少数株主への配当金の支払額	△90,162	△98,791
自己株式の取得による支出	△943	△189
自己株式の処分による収入	326	43
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>352,652</b>	<b>1,451,099</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△17,315</b>	<b>△302</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>1,064,136</b>	<b>△587,786</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,736,752	3,800,890
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	158,089
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	—
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>3,800,890</b>	<b>3,371,193<sup>※1</sup></b>

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 307社

- 主要な会社名  
 株式会社三井住友銀行  
 株式会社みなと銀行  
 株式会社関西アーバン銀行  
 Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited  
 三井住友銀行(中国)有限公司  
 Manufacturers Bank  
 三井住友ファイナンス&リース株式会社  
 三井住友カード株式会社  
 SMBC ファイナンスサービス株式会社  
 SMBC フレンド証券株式会社  
 日興コーディアル証券株式会社  
 株式会社日本総合研究所  
 SMBC Capital Markets, Inc.

なお、日興コーディアル証券株式会社他61社は株式取得等により、当連結会計年度より連結子会社としております。

株式会社クオーク他34社は合併等により子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。

また、アプリコットナビゲーション有限公司他7社は匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者となったため、当連結会計年度より連結子会社から除外し、持分法非適用の非連結子会社としております。

(2) 非連結子会社

- 主要な会社名  
 SBCS Co., Ltd.  
 子会社エスエムエルシー・マホガニー有限公司他213社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項ただし書第2号により、連結の範囲から除外しております。  
 また、その他の非連結子会社の総資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 4社

- 主要な会社名  
 SBCS Co., Ltd.

(2) 持分法適用の関連会社 54社

- 主要な会社名  
 住友三井オートサービス株式会社  
 プロミス株式会社  
 株式会社セディナ  
 大和SMBCキャピタル株式会社  
 大和住銀投信投資顧問株式会社  
 三井住友アセットマネジメント株式会社

PT. Nikko Securities Indonesia 他15社は株式取得等により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。

また、AJCC株式会社他1社は議決権の所有割合の増加により子会社となったため、大和証券エスエムビーシー株式会社他34社は株式売却等により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

子会社エスエムエルシー・マホガニー有限公司他213社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第10条第1項ただし書第2号により、持分法非適用としております。

(4) 持分法非適用の関連会社

- 主要な会社名  
 Daiwa SB Investments (USA) Ltd.  
 持分法非適用の関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象

から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

6月末日	4社
7月末日	2社
9月末日	5社
10月末日	2社
11月末日	5社
12月末日	120社
1月末日	18社
2月末日	8社
3月末日	143社

(2) 6月末日、7月末日、9月末日、11月末日及び1月末日を決算日とする連結子会社は3月末日現在、10月末日を決算日とする連結子会社については1月末日及び3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社についてはそれぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

なお、平成22年3月に設立された12月末日を決算日とする在外連結子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

(1) 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社の連結子会社である三井住友銀行は、顧客から掛債権の金銭債権買取業務等を行う特別目的会社(ケイマン法人及び一般社団法人等の形態によっております。)12社に係る借入及びコマース・ペーパーでの資金調達に関し、貸出金、信用枠及び流動性枠を供与しております。

特別目的会社12社の直近の決算日における資産総額(単純合算)は、2,261,647百万円、負債総額(単純合算)は2,261,476百万円であります。

なお、いずれの特別目的会社についても、三井住友銀行は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

(2) 当連結会計年度における開示対象特別目的会社との取引金額等

(単位：百万円)

主な取引の 当連結会計年度末残高 平成22年3月31日現在		主な損益 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	
項目	金額	項目	金額
貸出金	1,630,152	貸出金利息	17,520
信用枠	670,385	役員取引等収益	2,288
流動性枠	279,947		

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法に

- より償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもの(うち株式(外国株式を含む。))については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
- ②金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。
- (3) **デリバティブ取引の評価基準及び評価方法**  
デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。
- (4) **減価償却の方法**
- ①有形固定資産(リース資産を除く)  
当社及び連結子会社である三井住友銀行の有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |     |        |
|-----|--------|
| 建物  | 7年～50年 |
| その他 | 2年～20年 |
- その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- ②無形固定資産  
無形固定資産は、定額法により償却しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び国内連結子会社における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- ③リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (5) **貸倒引当金の計上基準**  
主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- なお、連結子会社である三井住友銀行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当金として計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒

実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は843,781百万円であります。

- (6) **賞与引当金の計上基準**  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (7) **役員賞与引当金の計上基準**  
役員賞与引当金は、役員(執行役員を含む、以下同じ。)への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (8) **退職給付引当金の計上基準**  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。
- 過去勤務債務：  
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理
- 数理計算上の差異：  
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から損益処理
- なお、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度末から同会計基準を適用しております。これによる連結財務諸表への影響はありません。
- (9) **役員退職慰労引当金の計上基準**  
役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む。)に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。
- (10) **睡眠預金払戻損失引当金の計上基準**  
睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- (11) **特別法上の引当金の計上基準**  
特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき計上しております。
- (12) **外貨建資産・負債の換算基準**  
当社及び連結子会社である三井住友銀行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。  
また、その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
- (13) **リース取引等に関する収益及び費用の計上基準**
- ①ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準  
受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によっております。
- ②オペレーティング・リース取引の収益の計上基準  
主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。
- ③割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準  
主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。
- (14) **重要なヘッジ会計の方法**  
・金利リスク・ヘッジ

連結子会社である三井住友銀行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。))に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

また、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しております。また、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益のうち、業種別監査委員会報告第24号の適用に伴いヘッジ会計を中止又は時価ヘッジに移行したヘッジ手段に係る金額については、個々のヘッジ手段の金利計算期間に応じ、平成15年度から最長12年間にわたって資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失の総額は2,470百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益の総額は2,416百万円(同前)であります。

#### ・為替変動リスク・ヘッジ

連結子会社である三井住友銀行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。))に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

#### ・株価変動リスク・ヘッジ

連結子会社である三井住友銀行は、その他有価証券のうち政策投資目的で保有する株式の相場変動を相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

#### ・連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、三井住友銀行以外の一部の連結子会社において、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。また、国内リース連結子会社において、部分的に「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取

扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号)に定められた処理を行っております。

#### (15) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

### 7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

SMBCフレント証券株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社、日興コーディアル証券株式会社及び株式会社関西アーバン銀行に係るのれんは20年間の均等償却、その他については発生年度に全額償却しております。

### 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

### 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】 (金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)が平成20年3月10日付で一部改正され、また同日付で「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号)が公表され、ともに平成22年3月31日以後終了する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度末から同改正会計基準及び適用指針を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、「買入金銭債権」が8,710百万円、「有価証券」が41,914百万円、「その他有価証券評価差額金」が39,315百万円増加、その他有価証券の評価差額に係る「繰延税金資産」が27,056百万円、「貸倒引当金」が34,999百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ19,251百万円増加しております。

上記に係るセグメント情報に与える影響はセグメント情報に記載しております。

### 【追加情報】

#### (新株式の発行)

平成21年6月22日付で1株当たりの発行価格3,928円、発行価額3,766円として219,700千株の募集による新株式発行を行っております。また、1株当たりの売価格3,928円として15,300千株のオーバーアロットメントによる売出しを行ったことに関連して、平成21年7月27日付で1株当たりの発行価額3,766円として当該オーバーアロットメントによる売出しを行った引受証券会社に対する8,931千株の第三者割当による新株式発行を行っております。これらの発行等に係る引受契約においては、発行価額の総額をもって引受価額の総額とし、引受手数料は支払わないこととされておりますので、その他の経常費用にはこれらの発行等に係る引受手数料相当額37,038百万円は含まれておりません。なお、1株当たりの発行価額のうち、1,883円を資本金に、1,883円を資本剰余金に組み入れております。また、平成22年1月27日付で1株当たりの発行価格2,804円、発行価額2,702.81円として340,000千株の募集による新株式発行を行っております。また、1株当たりの売価格2,804円として20,000千株のオーバーアロットメントによる売出しを行ったことに関連して、平成22年2月10日付で1株当たりの発行価額2,702.81円として当該オーバーアロットメントによる売出しを行った引受証券会社に対する20,000千株の第三者割当による新株式発行を行っております。これらの発行等に係る引受契約においては、発行価額の総額をもって引受価額の総額とし、引受手数料は支払わないこととされておりますので、その他の経常費用にはこれらの発行等に係る引受手数料相当額36,428百万円は含まれておりません。なお、1株当たりの発行価額のうち、1,351.405円を資本金に、1,351.405円を資本剰余金に組み入れております。

また、これらの発行等に係る引受契約において連結子会社及び持分法適用の関連会社が計上した利益のうち親会社持分相当額11,075百万円は、連結財務諸表上、資本剰余金の増加として処理しております。



(連結貸借対照表関係)

- ※1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式316,485百万円及び出資金5,412百万円を含んでおります。関連会社の株式のうち、共同支配企業に対する投資額は94,369百万円であります。
- ※2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債及び「特定取引資産」中の商品有価証券に合計41,826百万円含まれております。  
無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は3,840,308百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは133,566百万円であります。
- ※3. 貸出金のうち、破綻先債権額は165,131百万円、延滞債権額は1,075,782百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は38,315百万円であります。  
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は250,256百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,529,484百万円であります。  
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は617,381百万円であります。
- ※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	703百万円
コールローン及び買入手形	367,035百万円
買入金銭債権	1,870百万円
特定取引資産	2,337,389百万円
有価証券	4,649,170百万円
貸出金	1,631,290百万円
リース債権及びリース投資資産	15,478百万円
有形固定資産	16,165百万円
その他資産(延払資産等)	3,087百万円
担保資産に対応する債務	
預金	24,992百万円
コールマネー及び売渡手形	642,100百万円
売現先勘定	1,120,860百万円
債券貸借取引受入担保金	3,664,591百万円
特定取引負債	365,974百万円
借入金	1,468,005百万円
その他負債	14,611百万円
支払承諾	123,733百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金25,804百万円、特定取引資産111,283百万円、有価証券14,233,542百万円及び貸出金1,171,863百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は102,085百万円、先物取引差入証拠金は8,457百万円、その他の証拠金等は83,768百万円であります。

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は41,957,592百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが36,373,235百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されず終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 連結子会社である三井住友銀行及びその他の一部の連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

また、一部の持分法適用の関連会社も同法律に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

連結子会社である三井住友銀行  
平成10年3月31日及び平成14年3月31日  
その他の一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社  
平成11年3月31日、平成14年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

連結子会社である三井住友銀行  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行った算出。

その他の一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

- ※11. 有形固定資産の減価償却累計額 671,298百万円
- ※12. 有形固定資産の圧縮記帳額 66,529百万円  
(当連結会計年度圧縮記帳額 5百万円)
- ※13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金378,729百万円が含まれております。
- ※14. 社債には、劣後特約付社債2,232,925百万円が含まれております。
- ※15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は2,136,145百万円であります。

## (連結損益計算書関係)

- ※1. その他経常収益には、株式等売却益57,231百万円を含んでおります。
- ※2. 営業経費には、研究開発費267百万円を含んでおります。
- ※3. その他の経常費用には、貸出金償却176.672百万円、株式等売却損34,814百万円、株式等償却32,495百万円、延滞債権等を売却したことによる損失76,439百万円及び持分法による投資損失21,542百万円を含んでおります。
- ※4. 当連結会計年度において、以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位：百万円)

地域	主な用途	種類	減損損失額
首都圏	営業用店舗 1カ店	土地、建物等	13
	共用資産 6物件		8,295
	遊休資産 31物件		1,511
	その他 4物件		335
	営業用店舗 1カ店		164
近畿圏	共用資産 2物件	土地、建物等	35
	遊休資産 38物件		1,436
	その他 2物件		256
	共用資産 3物件		21
	遊休資産 10物件		281
その他	その他 2物件	土地、建物等	503

連結子会社である三井住友銀行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグループニングの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また、遊休資産については、物件ごとにグループニングの単位としております。また、その他の連結会社については、各営業拠点をグループニングの最小単位とする等の方法でグループニングを行っております。

当連結会計年度は、三井住友銀行では共用資産及び遊休資産について、また、その他の連結子会社については、営業用店舗、共用資産、遊休資産等について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、主として正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前連結 会計年度末 株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式 <sup>(注)1</sup>	789,080,477	624,975,148	—	1,414,055,625
第1回第四種優先株式 <sup>(注)2</sup>	4,175	—	4,175	—
第2回第四種優先株式 <sup>(注)2</sup>	4,175	—	4,175	—
第3回第四種優先株式 <sup>(注)2</sup>	4,175	—	4,175	—
第4回第四種優先株式 <sup>(注)2</sup>	4,175	—	4,175	—
第9回第四種優先株式 <sup>(注)2</sup>	4,175	—	4,175	—
第10回第四種優先株式 <sup>(注)2</sup>	4,175	—	4,175	—
第11回第四種優先株式 <sup>(注)2</sup>	4,175	—	4,175	—
第12回第四種優先株式 <sup>(注)2</sup>	4,175	—	4,175	—
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001
合計	789,183,878	624,975,148	33,400	1,414,125,626
自己株式				
普通株式 <sup>(注)3</sup>	17,028,466	54,672	13,038	17,070,100
第1回第四種優先株式 <sup>(注)2</sup>	—	4,175	4,175	—
第2回第四種優先株式 <sup>(注)2</sup>	—	4,175	4,175	—
第3回第四種優先株式 <sup>(注)2</sup>	—	4,175	4,175	—
第4回第四種優先株式 <sup>(注)2</sup>	—	4,175	4,175	—
第9回第四種優先株式 <sup>(注)2</sup>	—	4,175	4,175	—
第10回第四種優先株式 <sup>(注)2</sup>	—	4,175	4,175	—
第11回第四種優先株式 <sup>(注)2</sup>	—	4,175	4,175	—
第12回第四種優先株式 <sup>(注)2</sup>	—	4,175	4,175	—
合計	17,028,466	88,072	46,438	17,070,100

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加624,975,148株は、平成21年6月22日及び平成22年1月27日付で募集による新株式発行を行ったことによる増

加559,700,000株、平成21年7月27日及び平成22年2月10日付で第三者割当による新株式発行を行ったことによる増加28,931,300株並びに平成22年1月28日付の第1回第四種優先株式、第2回第四種優先株式、第3回第四種優先株式、第4回第四種優先株式、第9回第四種優先株式、第10回第四種優先株式、第11回第四種優先株式及び第12回第四種優先株式に係る取得請求権の行使による増加36,343,848株であります。

2. 第1回第四種優先株式、第2回第四種優先株式、第3回第四種優先株式、第4回第四種優先株式、第9回第四種優先株式、第10回第四種優先株式、第11回第四種優先株式及び第12回第四種優先株式の各自己株式の増加4,175株は、平成22年1月28日に、取得請求権の行使に伴い実施した自己株式の取得によるものであります。
- また、第1回第四種優先株式、第2回第四種優先株式、第3回第四種優先株式、第4回第四種優先株式、第9回第四種優先株式、第10回第四種優先株式、第11回第四種優先株式及び第12回第四種優先株式の各発行済株式総数及び各自己株式の減少4,175株は、平成22年2月8日に自己株式の消却を実施したことによるものであります。
3. 普通株式の自己株式の増加54,672株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
- また、普通株式の自己株式の減少13,038株は、単元未満株式の売渡しによる減少12,990株及び持分法適用の関連会社が保有していた三井住友フィナンシャルグループ株式の売却による減少48株によるものであります。

## 2. 新株予約権に関する事項

(単位：株、百万円)

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数			当連結会計年度末残高
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	81
合計	—	—	—	—	—	81

## 3. 配当に関する事項

## (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
普通株式	15,707	20
第1回第四種優先株式	281	67,500
第2回第四種優先株式	281	67,500
第3回第四種優先株式	281	67,500
第4回第四種優先株式	281	67,500
第9回第四種優先株式	281	67,500
第10回第四種優先株式	281	67,500
第11回第四種優先株式	281	67,500
第12回第四種優先株式	281	67,500
第1回第六種優先株式	3,097	44,250

※決議：平成21年6月26日 定時株主総会

基準日：平成21年3月31日

効力発生日：平成21年6月26日

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
普通株式	45,629	45
第1回第四種優先株式	281	67,500
第2回第四種優先株式	281	67,500
第3回第四種優先株式	281	67,500
第4回第四種優先株式	281	67,500
第9回第四種優先株式	281	67,500
第10回第四種優先株式	281	67,500
第11回第四種優先株式	281	67,500
第12回第四種優先株式	281	67,500
第1回第六種優先株式	3,097	44,250

※決議：平成21年11月13日 取締役会

基準日：平成21年9月30日

効力発生日：平成21年12月4日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
普通株式	77,567	55
第1回第六種優先株式	3,097	44,250

※決議：平成22年6月29日 定時株主総会

配当の原資：利益剰余金

基準日：平成22年3月31日

効力発生日：平成22年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)	
平成22年3月31日現在	
現金預け金勘定	5,839,672
日本銀行への預け金を除く有利預け金	△2,468,478
現金及び現金同等物	3,371,193

- ※2. 株式の取得により新たに日興コーディアル証券株式会社他17社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
資産	1,953,475
(うち特定取引資産)	786,535
負債	△1,552,271
(うちコールマネー)	△321,000
(うち借入金)	△295,020
少数株主持分	△711
のれん	167,607
上記18社株式の取得価額	568,099
上記18社現金及び現金同等物	△58,246
差引：上記18社取得のための支出	△509,853

3. 重要な非資金取引の内容

- (1) 株式会社関西アーバン銀行と株式会社びわこ銀行の合併により新たに受け入れた資産及び引き受けた負債の主な内訳は次のとおりであります。

資産	1,113,801百万円
(うち貸出金)	795,445百万円
(うち有価証券)	89,968百万円
負債	1,078,769百万円
(うち預金)	1,033,256百万円

- (2) 株式会社オーエムシーカードとの合併により連結子会社から除外した株式会社クオーク他1社の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

資産	730,001百万円
(うちその他資産)	401,031百万円
(うち支払承諾見返)	258,620百万円
負債	714,850百万円
(うち借入金)	343,002百万円
(うち支払承諾)	258,620百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

- (1) 借手側

- ①リース資産の内容

- (ア)有形固定資産

主として、店舗及び事務システム機器等であります。

- (イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

- ②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項5.会計処理基準に関する事項(4)減価償却の方法に記載のとおりであります。

- (2) 貸手側

- ①リース投資資産の内訳

(単位：百万円)	
リース料債権部分	1,343,868
見積残存価額部分	103,095
受取利息相当額	△233,640
合計	1,213,323

- ②リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

(単位：百万円)		
	リース債権に係るリース料債権部分	リース投資資産に係るリース料債権部分
1年以内	242,087	407,746
1年超2年以内	173,269	306,937
2年超3年以内	109,219	220,648
3年超4年以内	75,511	152,399
4年超5年以内	32,981	79,417
5年超	73,660	176,720
合計	706,728	1,343,868

- ③リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、平成19年連結会計年度末日におけるリース資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を「リース債権及びリース投資資産」の平成20年連結会計年度期首の価額として計上しております。

また、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

このため、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行った場合に比べ、税金等調整前当期純利益は13,282百万円多く計上されております。

2. オペレーティング・リース取引

- (1) 借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)		
1年内	1年超	合計
17,153	69,742	86,895

- (2) 貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)		
1年内	1年超	合計
23,585	122,599	146,185

なお、貸手側の未経過リース料のうち0百万円を借入金の担保に提供しております。



## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、クレジットカード業務、投融資業務、融資業務、ベンチャーキャピタル業務などの金融サービスに係る事業を行っております。うち、銀行業務としては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、金融先物取引等の受託等業務、社債受託及び登録業務、信託業務、証券投資信託・保険商品の窓口販売業務、証券仲介業務等を行っております。

これら業務に伴い、当社グループでは、貸出金、債券、株式等の金融資産を保有するほか、預金、借入金、社債等による資金調達を行っております。また、お客さまのヘッジニーズにお応えする目的のほか、預貸金業務等に係る市場リスクをコントロールする目的(以下、「ALM目的」)や、金利・通貨等の相場の短期的な変動を利用して利益を得る目的(以下、「トレーディング目的」)で、デリバティブ取引を行っております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

## ① 金融資産

当社グループが保有する主な金融資産は、国内外の法人向けや国内の個人向けの貸出金及び国債や社債等の債券や国内外の株式等の有価証券であります。国債等の債券については、ALM目的のほか、トレーディング目的、満期保有目的等で保有しております。また、株式につきましては、政策投資を主な目的として保有しております。これらは、それぞれ貸出先、発行体の財務状況の悪化等に起因して当該資産の価値が減少・減失する信用リスクや金利、為替、株価等の相場が変動することにより損失を被る市場リスク、市場の流動性の低下により適正な価格で希望する量の取引が困難となる市場流動性リスクに晒されております。これらのリスクにつきましては、後記の「(3) 金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

## ② 金融負債

当社グループが負う金融負債には、預金のほか、借入金、社債等が含まれます。預金は、主として国内外の法人と国内の個人預金であり、借入金及び社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金や劣後特約付社債が含まれております。金融負債についても、金融資産と同様に、市場リスクのほか、市場の混乱や信用力の低下等により資金の調達が困難となる資金流動性リスクに晒されております。これらのリスクにつきましては、後記の「(3) 金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

## ③ デリバティブ取引

当社グループで取り扱っているデリバティブ取引には、先物外国為替取引、金利、通貨、株式、債券、商品に係る先物取引、先渡取引、スワップ取引、オプション取引及びクレジットデリバティブ取引、天候デリバティブ取引等があります。

デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、市場リスク、取引相手の財務状況の悪化等により契約が履行されなくなり損失を被る信用リスク、市場流動性リスク等があります。これらのリスクにつきましては、後記の「(3) 金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

なお、ALM目的で取り組むデリバティブ取引については、必要に応じてヘッジ会計を適用しておりますが、当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項5. 会計処理基準に関する事項(14) 重要なヘッジ会計の方法に記載しております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、グループ全体のリスク管理に関する基本的事項を「リスク管理規程」として制定しております。同規程に基づき、グループ経営会議が「グループ全体のリスク管理の基本方針」を決定し、取締役会の承認を得る体制としております。グループ各社は、当社の定めた基本方針に基づいてリスク管理態勢を整備しており、企画部とともにグループ全体のリスク管理を統括するリスク統括部が、グループ各社のリスク管

理態勢の整備状況やリスク管理の実施状況をモニタリングし、必要に応じて適切な指導を行うことで、グループ各社で発生する様々なリスクについて網羅的、体系的な管理を行う体制となっております。

## ① 信用リスクの管理

当社においては、グループ各社がその業務特性に応じた信用リスクを統合的に管理すること、個別与信や与信ポートフォリオ全体の信用リスクを定量的かつ経常的に管理することなどに関する基本原則を定め、グループ全体の信用リスク管理の徹底を図っております。

## (イ) 信用リスクの管理体制

当社の主要な連結子会社である三井住友銀行では、信用リスク管理の基本方針等の重要な事項については、経営会議で決定のうえ、取締役会の承認を得る体制としております。

リスク管理部門においては、投融資企画部が、クレジットポリシー、行内格付制度、与信権限規程、稟議規程の制定及び改廃、不良債権管理を含めた与信ポートフォリオの管理等、信用リスクの管理・運営を統括するとともに、リスク統括部と協働して、信用リスクの計量化(リスク資本、リスクアセットの算定)を行い、銀行全体の信用リスク量の管理を行っております。また同部は、リスクの状況をモニタリングするとともに、定期的に経営会議や取締役会等に報告を行っております。

また、投融資企画部の部内室のCPM室では、貸出債権の証券化等の市場取引を通じて与信ポートフォリオの安定化に努めております。

コーポレートサービス部門においては、企業調査部が、産業・業界に関する調査や個別企業の調査等を通じて主要与信先の実態把握や信用悪化懸念先の早期発見に努めるとともに、融資管理部が、主に破綻懸念先以下に区分された与信先に対する債権の圧縮のための方策の立案、実施に努めております。

法人部門・個人部門等の業務部門においては、各部門内の所管審査部が中心となって、与信案件の審査、与信ポートフォリオの管理等を行っております。各部門においては、与信先の格付別に金額基準等を設けて与信の実行権限が定められており、信用リスクの程度が大きい与信先や与信案件については、所管審査部が重点的に審査・管理を行っております。

更に、機動的かつ適切なリスクコントロール並びに与信運営上の健全なガバナンス体制確保を目的とする協議機関として、各部門を横断する「信用リスク委員会」を設置しております。

なお、各部門から独立した監査部門が、定期的に、資産内容の健全性、格付・自己査定 の正確性、信用リスク管理態勢の適切性についての内部監査を行い、経営会議や取締役会等に監査結果の報告を行っております。

## (ロ) 信用リスクの管理方法

三井住友銀行では、個別与信あるいは与信ポートフォリオ全体のリスクを適切に管理するため、行内格付制度により、与信先あるいは与信案件ごとの信用リスクを適切に評価するとともに、信用リスクの計量化を行うことで、信用リスクを定量的に把握、管理しております。また、融資審査や債務者モニタリングによる個別与信の管理に加え、与信ポートフォリオの健全性と収益性の中期的な維持・改善を図るため、次のとおり適切な信用リスクの管理を行っております。

## ・自己資本の範囲内での適切なリスクコントロール

信用リスクを自己資本対比許容可能な範囲内に収めるため、内部管理上の信用リスク資本の限度枠として「信用リスク資本極度」を設定しております。その極度に基づき、各業務部門別のガイドラインや、不動産ファイナンスやファンド・証券化投資等といった業務別ガイドラインを設定し、定期的にその遵守状況をモニタリングしております。

## ・集中リスクの抑制

与信集中リスクは、顕在化した場合に銀行の自己資本を大きく毀損させる可能性があることから、特定の業種に過度の信用リスクが集中しないように管理を行うとともに、大口与信先に対する与信上限ガイドラインの設定や重点的なローンレビューの実施等を行っております。また、各国の信用力の評価に基づき、国別の与信枠を設定し、カントリーリスクの管理を実施しております。

- ・企業実態把握の強化とリスクに見合った収益の確保  
企業実態をきめ細かく把握し、信用リスクに見合った適正な収益を確保することを与信業務の大原則とし、信用コスト、資本コスト及び経費控除後収益の改善に取り組んでおります。
- ・問題債権の発生抑制・圧縮  
問題債権や今後問題が顕在化する懸念のある債権については、ローンレビュー等により対応方針やアクションプランを明確化したうえで、劣化防止・正常化の支援、回収・保全強化策の実施等、早期の対応に努めております。
- ・アクティブ・ポートフォリオマネジメントへの取組み  
クレジットデリバティブや貸出債権の売却等により、与信ポートフォリオの安定化を目指した機動的なポートフォリオコントロールに取り組んでおります。

なお、一部のファンドに対する出資や証券化商品、クレジットデリバティブ等、間接的に社債や貸付債権等の資産(裏付資産)のリスクを保有する商品は、市場で売買されることから、裏付資産の信用リスクとともに市場リスク・市場流動性リスクを併せ持つ商品であると認識しております。こうした商品に関しては、裏付資産の特性を詳細に分析・評価して信用リスクの管理を行う一方、当該商品の市場リスク等については、市場リスク・流動性リスク管理の体制の中で、網羅的に管理しております。また、それぞれのリスク特性に応じ各種ガイドラインを設定し、損失を被るリスクを適切に管理しております。

デリバティブ取引の信用リスクについては、時価ベースでの信用リスク額を定期的に算出し、適切に管理しております。取引の相手方が取引を頻繁に行う金融機関である場合には、倒産等により取引相手が決済不能となった場合に各種の債権債務を一括清算することが可能となる一括清算ネットィング契約を締結するなど、信用リスクを抑制する運営を行っております。

## ②市場リスク・流動性リスクの管理

当社においては、リスク許容量の上限を設定し定量的な管理をすること、リスク管理プロセスに透明性を確保すること、フロント、ミドル、バックの組織的な分離を行い、実効性の高い相互牽制機能を確保することなどを基本原則として、グループ全体の市場リスク・流動性リスク管理を行っております。

### (イ)市場リスク・流動性リスクの管理体制

当社の主要な連結子会社である三井住友銀行では、市場リスク・流動性リスク管理の基本方針、リスク管理枠等の重要な事項については、経営会議で決定のうえ、取締役会の承認を得る体制としております。

また、市場取引を行う業務部門から独立した前記のリスク統括部が市場リスク・流動性リスクを一元管理する体制を構築しております。同部は、市場リスク・流動性リスクの状況をモニタリングするとともに、定期的に経営会議や取締役会等に報告を行っております。

更に、各部門を横断する「ALM委員会」を設置し、市場リスク・流動性リスク枠の遵守状況の報告及びALMの運営方針の審議等を行っております。また、事務ミスや不正取引等を防止するため、業務部門(フロントオフィス)、管理部門(ミドルオフィス)及び事務部門(バックオフィス)それぞれの部門間での相互牽制体制を構築しております。

なお、各部門から独立した監査部門が、定期的に、これらのリスク管理態勢の適切性についての内部監査を行い、経営会議や取締役会等に監査結果の報告を行っております。

### (ロ)市場リスク・流動性リスクの管理方法

#### ・市場リスクの管理

三井住友銀行では、市場リスクについては、市場取引に関する業務運営方針等に基づき、自己資本等を勘案して定める「市場リスク資本極度」の範囲内で、「VaR(バリュー・アット・リスク：一定の確率の下で被る可能性がある予想最大損失額)」や損失額の上限值を設定し、管理しております。

なお、三井住友銀行では、VaRの計測にヒストリカル・シミュレーション法(過去のデータに基づいた市場変動のシナリオを作成して損益変動シミュレーションを行うことにより最大損失

額を推定する手法)を採用しております。

また、為替変動リスク、金利変動リスク、株価変動リスク、オプションリスクなど市場リスクの各要素については、「BPV(ベーク・ポイント・バリュー：金利が0.01%変化したときの時価評価変化額)」など、各要素のリスク管理に適した指標に対して上限値を設定し、管理しております。

#### ・流動性リスクの管理

三井住友銀行では、「資金ギャップに対する極度・ガイドラインの設定」、「コンティンジェンシープランの策定」及び「流動性補完の確保」の枠組みで資金流動性リスクを管理しております。資金ギャップ極度・ガイドラインの管理を行うことで、短期の資金調達に過度に依存することを回避しているほか、緊急時に備えて資金ギャップ極度・ガイドラインの圧縮などのアクションプランを取りまとめたコンティンジェンシープランを策定しております。また、万一の市場混乱時にも資金調達に支障をきたさないよう、流動性補完として、米国債などの即時売却可能な資産の保有や緊急時借入れ枠の設定等により調達手段を確保しております。

また、市場性商品やデリバティブ取引等に係る市場流動性リスクについては、通貨・商品、取引期間等を特定した拠点別の取引限度額を設定するとともに、金融先物取引等については、保有建玉を市場全体の未決済建玉残高の一定割合以内に限定するなどの管理を行っております。

### (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。



2. 金融商品の時価等に関する事項

(1)平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、その他有価証券中の非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品((3)参照)や子会社株式及び関連会社株式は含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金預け金(注)1	5,838,781	5,839,844	1,063
② コールローン及び買入手形(注)1	1,119,705	1,121,304	1,598
③ 買現先勘定	25,226	25,226	—
④ 債券貸借取引支払保証金	5,440,622	5,440,622	—
⑤ 買入金銭債権(注)1	997,290	1,010,523	13,233
⑥ 特定取引資産			
売買目的有価証券	3,058,033	3,058,033	—
⑦ 金銭の信託	18,734	18,734	—
⑧ 有価証券			
満期保有目的の債券	3,272,012	3,330,623	58,610
その他有価証券	24,383,712	24,383,712	—
⑨ 貸出金	62,701,033		
貸倒引当金(注)1	△ 801,234		
	61,899,799	62,891,684	991,885
⑩ 外国為替(注)1	1,101,719	1,105,607	3,888
⑪ リース債権及びリース投資資産(注)1	1,824,961	1,933,129	108,168
資産計	108,980,596	110,159,045	1,178,449
① 預金	78,648,595	78,674,772	26,176
② 譲渡性預金	6,995,619	6,995,575	△ 43
③ コールマネー及び売渡手形	2,119,557	2,119,557	△ 0
④ 売現先勘定	1,120,860	1,120,860	—
⑤ 債券貸借取引受入担保金	4,315,774	4,315,774	—
⑥ コマーシャル・ペーパー	310,787	310,787	—
⑦ 特定取引負債			
売付商品債券	1,582,808	1,582,808	—
⑧ 借入金	5,470,578	5,489,347	18,768
⑨ 外国為替	192,299	192,299	—
⑩ 短期社債	1,212,178	1,212,178	—
⑪ 社債	3,422,672	3,514,970	92,298
⑫ 信託勘定借	159,554	159,554	—
負債計	105,551,287	105,688,486	137,199
デリバティブ取引(注)2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	245,128	245,128	—
ヘッジ会計が適用されているもの	183,211	183,211	—
デリバティブ取引計	428,339	428,339	—

(注) 1. 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、外国為替並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2. 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(2)金融商品の時価の算定方法

資産

①現金預け金、②コールローン及び買入手形、③買現先勘定、④債券貸借取引支払保証金、⑨貸出金、⑩外国為替並びに⑪リース債権及びリース投資資産

これらの取引のうち、満期のない預け金や返済期限の定めのない当座貸越等については、当該取引の特性により、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

また、期末時点における残存期間が6カ月以内の短期の取引についても、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、主として帳簿価額をもって時価としております。

残存期間が6カ月を超える取引については、原則として、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の経費率を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の連結子会社においては、約定金利により算出した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用リスク・プレミアム等を加味したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決

算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

⑤買入金銭債権

買入金銭債権のうち、商品投資受益権等で市場価格があるものは、当連結会計年度末日の市場価格を時価としております。住宅ローン債権流動化に伴う劣後信託受益権については、同信託における原ローン債権等の資産評価額から優先受益権等の評価額を差し引いた価額をもって時価としております。その他の取引については、原則として⑨貸出金等と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

⑥特定取引資産

トレーディング目的で保有する債券等の有価証券については、原則として当連結会計年度末日の市場価格をもって時価としております。

⑦金銭の信託

金銭の信託については、原則として、信託財産である有価証券を⑧有価証券と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

⑧有価証券

原則として、株式(外国株式を含む。)については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均をもって時価としております。公募債等、株式以外の市場価格のある有価証券については、当連結会計年度末日の市場価格を基に算定した価額をもって時価としております。

変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定した価額をもって時価としており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。市場価格のない私募債等については、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の経費率を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先については、当該債券の額面金額から、貸出金と同様に算定した貸倒見積高相当額を控除した金額をもって時価としております。また、公募投資信託については公表されている基準価格、私募投資信託等については証券会社等より入手する基準価格又は純資産価格より算定した価額をもって時価としております。

#### 負債

##### ①預金、②譲渡性預金及び⑩信託勘定債

要求払預金、満期のない預り金等については、期末における帳簿価額を時価とみなしております。また、期末時点における残存期間が6カ月以内の短期の取引については、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引については、原則として、将来のキャッシュ・フローを、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

③コールマネー及び受渡手形、④売現先勘定、⑤債券貸借取引受入担保金、⑥コマースナル・ペーパー、⑧借入金、⑩短期社債及び⑪社債期末時点における残存期間が6カ月以内の短期の取引については、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引については、原則として、将来のキャッシュ・フローを、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートで割り引いた現在価値をもって時価としております。なお、社債については、証券会社の提示するベンチマーク債や公募劣後債の利回り情報等から算出した割引レートによって割り引いた現在価値をもって時価としております。

##### ⑦特定取引負債

トレーディング目的で行う売付債券等については、原則として、当該債券等の当連結会計年度末日の市場価格をもって時価としております。

##### ⑨外国為替

他の銀行から受入れた外貨預り金等満期のない預り金については、期末における帳簿価額を時価とみなしております。

また、外国為替関連の短期借入金等の時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

##### デリバティブ取引

取引所取引については、取引所等における最終の価格をもって時価としております。店頭取引のうち、金利・通貨・株式・債券及びクレジットデリバティブについては、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した期末時点におけるみなし決済金額をもって時価としております。また、商品関連デリバティブ取引については、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定した期末時点におけるみなし決済金額をもって時価としております。

(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
買入金銭債権	
市場価格のない買入金銭債権(注)1	7,889
有価証券	
非上場株式等(注)2(注)4	291,922
組合出資金等(注)3(注)4	354,422
合計	654,234

(注)1.市場価格がなく、合理的な価格の見積もりが困難である、エクイティ性の強い受益権であります。商品ファンド及び貸付債権信託受益権を含んでおります。

2.非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

3.市場価格のない出資金等であります。組合等への出資のうち、組合の貸借対照表及び損益計算書を純額で取り込む方法により経理しているものについての出資簿価部分を含んでおります。

4.当連結会計年度において、非上場株式及び組合出資金等について26,770百万円減損処理を行っております。

#### (4)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金	4,728,741	2,685	—	—
コールローン及び買入手形	1,120,590	555	—	—
買現先勘定	25,226	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	5,440,622	—	—	—
買入金銭債権(注)1	649,799	93,698	62,313	189,786
有価証券(注)1	9,638,321	11,344,537	3,138,161	717,074
満期保有目的の債券	69,571	2,713,680	483,955	—
うち国債	65,000	2,410,000	390,000	—
地方債	1,595	113,592	38,972	—
社債	2,976	188,087	50,283	—
その他	—	2,000	4,700	—
その他有価証券のうち満期があるもの	9,568,749	8,630,856	2,654,206	717,074
うち国債	8,226,690	3,456,218	1,712,053	364,500
地方債	25,723	216,764	20,276	46
社債	675,629	2,130,381	363,670	60,592
その他	640,706	2,827,491	558,206	291,934
貸出金(注)1(注)2	13,552,411	22,297,810	7,923,621	10,884,978
外国為替(注)1	1,101,482	2,520	—	—
リース債権及びリース投資資産(注)1	565,311	1,000,911	114,874	40,375
合計	36,822,506	34,742,718	11,238,970	11,832,214

(注)1.破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないものは含めておりません。当該金額の内訳は、買入金銭債権3,196百万円、有価証券16,989百万円、貸出金1,213,627百万円、外国為替3,286百万円、リース債権及びリース投資資産10,048百万円であります。

2.貸出金のうち、期間の定めのないもの6,829,836百万円は含めておりません。

## (5) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金(注)	73,936,151	4,093,970	365,131	251,172
譲渡性預金	6,959,781	35,838	—	—
コールマネー及び売渡手形	2,119,557	—	—	—
売現先勘定	1,120,860	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	4,315,774	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	310,787	—	—	—
借入金	4,156,807	993,051	172,326	148,392
外国為替	192,299	—	—	—
短期社債	1,212,200	—	—	—
社債	362,002	1,181,035	1,471,394	408,790
信託勘定借	159,554	—	—	—
合計	94,845,775	6,303,896	2,008,852	808,356

(注) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。なお、預金には、当座預金を含めております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社では、確定拠出年金制度のほか、総合設立型の厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、一部の在外連結子会社では、確定給付型の退職給付制度のほか、確定拠出型の退職給付制度を設けております。

なお、連結子会社である三井住友銀行及び一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

平成22年3月31日現在		
退職給付債務 (A)		△938,161
年金資産 (B)		891,366
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)		△46,794
未認識数理計算上の差異 (D)		226,268
未認識過去勤務債務 (E)		△15,234
連結貸借対照表計上額の純額 (F) = (C) + (D) + (E)		164,240
前払年金費用 (G)		205,931
退職給付引当金 (F) - (G)		△41,691

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

平成21年度		
勤務費用		21,052
利息費用		22,459
期待運用収益		△23,883
数理計算上の差異の費用処理額		60,456
過去勤務債務の費用処理額		△11,167
その他(臨時に支払った割増退職金等)		4,229
退職給付費用		73,146

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、主として「勤務費用」に含めて計上しております。

2. 確定拠出年金への掛金支払額は、「その他」に含めて計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

平成22年3月31日現在

(1) 割引率	1.4%~2.5%
(2) 期待運用収益率	0%~4.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として9年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理することとしている)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として9年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理することとしている)

## (ストック・オプション等関係)

## 1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

営業経費 15百万円

## 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) 当社

## ① スtock・オプションの内容

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(人)	当社及び三井住友銀行の役員 677
ストック・オプションの数(株)(注)1(注)2	普通株式 162,000
付与日	平成14年8月30日
権利確定条件	付されていない
対象勤務期間	定めがない
権利行使期間	平成16年6月28日から平成24年6月27日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成21年1月4日付で実施した普通株式1株を100株とする株式分割を勘案した株式数を記載しております。

## ② スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数(注)

(単位：株)

決議年月日	平成14年6月27日
権利確定前	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後	
前連結会計年度末	108,100
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	108,100

(注) 株式数に換算して記載しております。

## 単価情報

(単位：円)

決議年月日	平成14年6月27日
権利行使価格	6,649
行使時平均株価	—
付与日における公正な評価単価	—

## (2) 連結子会社である関西アーバン銀行

## ①ストック・オプションの内容

決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日	平成18年6月29日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(人)	役職員 45	役職員 44	役職員 65	役職員 174	役職員 183	取締役 9	取締役を兼務しない 執行役員 14 使用人 46
ストック・オプションの数(株) <sup>(注)</sup>	普通株式 238,000	普通株式 234,000	普通株式 306,000	普通株式 399,000	普通株式 464,000	普通株式 162,000	普通株式 115,000
付与日	平成13年7月31日	平成14年7月31日	平成15年7月31日	平成16年7月30日	平成17年7月29日	平成18年7月31日	平成18年7月31日
権利確定条件	付されていない	付されていない	付されていない	付されていない	付されていない	付されていない	付されていない
対象勤務期間	定めがない	定めがない	定めがない	定めがない	定めがない	定めがない	定めがない
権利行使期間	平成15年6月29日から 平成23年6月28日まで	平成16年6月28日から 平成24年6月27日まで	平成17年6月28日から 平成25年6月27日まで	平成18年6月30日から 平成26年6月29日まで	平成19年6月30日から 平成27年6月29日まで	平成20年6月30日から 平成28年6月29日まで	平成20年6月30日から 平成28年6月29日まで

決議年月日	平成19年6月28日	平成19年6月28日	平成20年6月27日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数(人)	取締役 10	取締役を兼務しない 執行役員 14 使用人 48	取締役 9 取締役を兼務しない 執行役員 16 使用人 45	取締役 11 取締役を兼務しない 執行役員 14 使用人 57
ストック・オプションの数(株) <sup>(注)</sup>	普通株式 174,000	普通株式 112,000	普通株式 289,000	普通株式 350,000
付与日	平成19年7月31日	平成19年7月31日	平成20年7月31日	平成21年7月31日
権利確定条件	付されていない	付されていない	付されていない	付されていない
対象勤務期間	定めがない	定めがない	定めがない	定めがない
権利行使期間	平成21年6月29日から 平成29年6月28日まで	平成21年6月29日から 平成29年6月28日まで	平成22年6月28日から 平成30年6月27日まで	平成23年6月27日から 平成31年6月26日まで

(注)株式数に換算して記載しております。

## ②ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数<sup>(注)</sup>

(単位：株)

決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日	平成18年6月29日	平成18年6月29日
権利確定前							
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—	—	—
権利確定後							
前連結会計年度末	112,000	158,000	228,000	329,000	451,000	162,000	115,000
権利確定	—	—	—	—	—	—	—
権利行使	8,000	20,000	6,000	—	—	—	—
失効	—	—	—	4,000	—	—	—
未行使残	104,000	138,000	222,000	325,000	451,000	162,000	115,000

(単位：株)

決議年月日	平成19年6月28日	平成19年6月28日	平成20年6月27日	平成21年6月26日
権利確定前				
前連結会計年度末	174,000	112,000	289,000	—
付与	—	—	—	350,000
失効	—	—	—	—
権利確定	174,000	112,000	—	—
未確定残	—	—	289,000	350,000
権利確定後				
前連結会計年度末	—	—	—	—
権利確定	174,000	112,000	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	174,000	112,000	—	—

(注)株式数に換算して記載しております。

## 単価情報

(単位：円)

決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日	平成18年6月29日	平成18年6月29日
権利行使価格	155	131	179	202	313	490	490
行使時平均株価	200	163	200	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価	—	—	—	—	—	138	138

(単位：円)

決議年月日	平成19年6月28日	平成19年6月28日	平成20年6月27日	平成21年6月26日
権利行使価格	461	461	302	193
行使時平均株価	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価	96	96	37	51

### ③ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(イ)使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(ロ)主な基礎数値及び見積方法

決議年月日	平成21年6月26日
株価変動性 <sup>(注)1</sup>	49.10%
予想残存期間 <sup>(注)2</sup>	5年
予想配当 <sup>(注)3</sup>	3円/株
無リスク利率 <sup>(注)4</sup>	0.70%

(注)1.5年間(平成16年6月から平成21年6月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2.十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3.平成21年3月期の配当実績によります。

4.予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

### ④ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

#### (税効果会計関係)

#### 1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

(単位：百万円)

平成22年3月31日現在	
繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	485,533
有価証券償却	282,386
貸倒引当金	438,537
貸出金償却	140,597
その他有価証券評価差額金	20,707
退職給付引当金	74,489
繰延ヘッジ損益	27,290
減価償却費	12,392
その他	245,743
繰延税金資産小計	1,727,678
評価性引当額	△739,555
繰延税金資産合計	988,123
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△169,312
レバレッジドリース	△28,392
退職給付信託設定益	△42,261
退職給付信託返還有価証券	△13,956
子会社の留保利益金	△3,388
その他	△28,746
繰延税金負債合計	△286,057
繰延税金資産の純額	702,065

#### 2.当社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

当社の法定実効税率	40.69
(調整)	
評価性引当額	△10.81
持分法投資損益	1.91
その他	0.26
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.05

### (1株当たり情報)

(単位：円)

1株当たり純資産額	3,391.75
1株当たり当期純利益金額	248.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	244.18

(注)1.1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	271,559百万円
普通株主に帰属しない金額	8,449百万円
(うち優先配当額)	(8,449百万円)
普通株式に係る当期純利益	263,109百万円
普通株式の期中平均株式数	1,059,227千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	1,931百万円
(うち優先配当額)	(2,254百万円)
(うち持分法適用関連会社の潜在株式による調整額)	(△322百万円)
普通株式増加数	26,191千株
(うち優先株式)	(26,191千株)

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要

新株予約権1種類\*  
(新株予約権の数1,081個)

\*新株予約権の概要については141ページの「新株予約権等の状況」、「ストック・オプション制度の内容」をご覧ください。

#### 2.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	7,000,805百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,262,582百万円
(うち優先株式)	(210,003百万円)
(うち優先配当額)	(3,097百万円)
(うち新株予約権)	(81百万円)
(うち少数株主持分)	(2,049,400百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	4,738,223百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	1,396,985千株

### (企業結合等関係)

#### (パーチェス法適用関係)

#### 子銀行の合併

当社の連結子会社である株式会社関西アーバン銀行(以下、「関西アーバン銀行」)は、平成22年3月1日に株式会社びわこ銀行(以下、「びわこ銀行」)と合併いたしました。合併の概要は、次のとおりであります。

#### 1.被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

- 被取得企業の名称及び事業の内容  
びわこ銀行(事業の内容：銀行業)
- 企業結合を行った主な理由  
関西アーバン銀行とびわこ銀行は、地域金融機関としてさらに安定した金融機能を発揮するために、関西エリアトップクラスの経営体力と関西全域にわたる営業基盤を有する広域地銀の実現を目指し合併いたしました。
- 企業結合日  
平成22年3月1日
- 企業結合の法的形式  
関西アーバン銀行を存続会社とする吸収合併方式  
(合併会社の商号：株式会社関西アーバン銀行)
- 結合後企業の名称  
株式会社三井住友フィナンシャルグループ
- 取得した議決権比率  
56%



## 2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年3月1日から平成22年3月31日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

関西アーバン銀行の交付普通株式の当社持分相当額	7,182百万円
関西アーバン銀行の交付優先株式の当社持分相当額	40,000百万円
取得原価	47,182百万円

## 4. 株式の種類別の合併比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

## (1) 株式の種類及び合併比率

- ①普通株式 関西アーバン銀行1：びわこ銀行0.75  
 ②優先株式(第一回甲種優先株式)関西アーバン銀行1：びわこ銀行1  
 ③優先株式(第二回甲種優先株式)関西アーバン銀行1：びわこ銀行1

## (2) 合併比率の算定方法

公正を期するため、関西アーバン銀行は大和証券キャピタル・マーケット株式会社を、びわこ銀行はゴールドマン・サックス証券株式会社をフィナンシャルアドバイザーとして起用したうえで、それぞれのフィナンシャルアドバイザーに合併比率(普通株式)の算定を依頼いたしました。両行はこれらの算定結果を参考に、相互に実施したデュー・デリジエンスの結果等を踏まえ、それぞれ両行の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、交渉、協議を重ね、上記合併比率(普通株式)について妥当であると判断し、合意、決定いたしました。

なお、びわこ銀行が発行する第一回甲種優先株式及び第二回甲種優先株式については、普通株式と異なり市場価格が存在しないため、普通株式の合併比率を考慮したうえで、関西アーバン銀行が対価として新たに発行する優先株式において、実質的に同一の条件を定めることといたしました。

## (3) 交付株式数及びその評価額

## ①交付株式数

関西アーバン銀行の普通株式	103,532,913株
関西アーバン銀行の第一回甲種優先株式	27,500,000株
関西アーバン銀行の第二回甲種優先株式	23,125,000株

## ②評価額

関西アーバン銀行の普通株式	12,803百万円
関西アーバン銀行の第一回甲種優先株式	19,025百万円
関西アーバン銀行の第二回甲種優先株式	16,500百万円

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん 11,056百万円  
 (2) 発生原因  
 取得原価とびわこ銀行に係る当社持分相当額との差額をのれんとして処理しております。  
 (3) 償却方法及び償却期間  
 20年間で均等償却

## 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額	
資産合計	1,113,801百万円
うち貸出金	795,445百万円
うち有価証券	89,968百万円
(2) 負債の額	
負債合計	1,078,769百万円
うち預金	1,033,256百万円

## 7. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

- (1) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された経常収益及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における経常収益及び損益情報との差額
- |       |           |
|-------|-----------|
| 経常収益  | 25,832百万円 |
| 経常利益  | 705百万円    |
| 当期純利益 | 183百万円    |
- (注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

## (2) 概算額の算定方法及び重要な前提条件

びわこ銀行の平成21年4月1日から平成22年2月28日までの経営成績に、当該期間に係るのれん償却額等を加味して算出しております。なお、実際に企業結合が連結会計年度開始の日に完了した場合の経営成績を示すものではありません。

また、上記情報につきましては、あす監査法人の監査証明を受けておりません。

## (子会社の企業結合関係)

## クレジットカード事業会社の合併

当社の連結子会社でありました株式会社クオーク(以下、「クオーク」)、当社の持分法適用の関連会社でありました株式会社セントラルファイナンス(以下、「CF」)及び株式会社オーエムシーカード(以下、「OMCカード」)は、平成21年4月1日に合併いたしました(新会社名：株式会社セディナ)。合併に伴い株式会社セディナは当社の持分法適用の関連会社となりました。なお、合併の概要は、次のとおりであります。

## 1. 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日及び企業結合の法的形式

## (1) 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容

## 結合企業

OMCカード(事業の内容：クレジットカード業)

## 被結合企業

CF(事業の内容：個品割賦あっせん・総合割賦あっせん業)

## 被結合企業

クオーク(事業の内容：個品割賦あっせん・総合割賦あっせん業)

## (2) 企業結合を行った主な理由

現在クレジットカード市場は、小額決済を始めとする新たな決済領域の拡大やポイントプログラムの浸透などにより、着実な拡大を続けており、今後も公金分野の拡大などでなお一層の成長が見込まれています。一方、電子マネーなどの新技術・新サービスの開発や顧客ニーズの深耕化・高度化・多様化に対応したシステム投資、貸金業法の施行など、業界を取り巻く経営環境が劇的に変化しており、大きな転換期を迎えています。個品割賦事業についても、消費者保護強化の流れの中で割賦販売法の改正が進められており、新たなビジネスモデルの確立に向けて、事業の再構築が求められています。

このような環境認識の下、当社の関連会社であるCF、OMCカード及び当社の子会社であるクオークは、各社の顧客基盤、営業力、ノウハウ等を結集・融合し、クレジットカード事業と個品割賦事業を核として、専門性と機動性に溢れたわが国最大級のコンシューマー・ファイナンス会社を実現すべく、平成21年4月1日に合併いたしました。

## (3) 企業結合日

平成21年4月1日

## (4) 企業結合の法的形式

OMCカードを存続会社とする吸収合併方式  
 (合併会社の商号：株式会社セディナ)

## 2. 会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)第39項、第42項及び第48項に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を適用しております。

## 3. 事業の種類別セグメントにおいて、当該子会社が含まれていた事業区分の名称

その他事業

## 4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益の概算額

期首に連結子会社から除外しているため、クオーク及びその子会社に係る損益は計上しておりません。

## 5. 継続的関与の主な概要

クオーク及びその子会社を当社の連結子会社から除外し、合併後の株式会社セディナを当社の持分法適用の関連会社としております。

## 有価証券関係 (平成21年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

### 有価証券の範囲等

- ※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

### (1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成22年3月末
	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△2,583

### (2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成22年3月末		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,551,114	2,600,336	49,221
	地方債	151,580	154,660	3,079
	社債	239,417	246,457	7,039
	その他	2,195	2,199	4
	小計	2,944,308	3,003,653	59,344
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	320,098	319,472	△626
	地方債	2,700	2,697	△3
	社債	411	410	△1
	その他	15,121	15,017	△104
	小計	338,331	337,596	△734
合計		3,282,639	3,341,250	58,610

### (3) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成22年3月末		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,604,127	1,060,381	543,745
	債券	13,863,729	13,731,907	131,821
	国債	10,769,980	10,707,770	62,209
	地方債	196,170	194,047	2,123
	社債	2,897,578	2,830,090	67,488
	その他	2,494,792	2,371,004	123,788
	小計	17,962,649	17,163,293	799,355
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	786,294	919,055	△132,761
	債券	3,580,276	3,588,439	△8,163
	国債	3,097,128	3,099,871	△2,743
	地方債	72,197	72,313	△116
	社債	410,951	416,253	△5,302
	その他	2,542,531	2,614,548	△72,017
小計	6,909,102	7,122,043	△212,941	
合計		24,871,752	24,285,337	586,414

(注) 1. 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は105百万円(収益)であります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
株式	285,123
その他	369,111
合計	654,234

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### (4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

### (5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成21年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	107,588	50,898	△3,556
債券	20,061,150	35,397	△6,154
国債	19,422,804	32,937	△5,915
地方債	196,472	634	△103
社債	441,872	1,825	△136
その他	12,193,240	61,872	△24,367
合計	32,361,979	148,167	△34,079

### (6) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

### (7) 減損処理を行った有価証券

有価証券(子会社株式及び関連会社株式を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は19,519百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

## 有価証券関係 (平成20年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

### 有価証券の範囲等

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

### (1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成21年3月末	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	858,134	502

### (2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成21年3月末				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				うち益	うち損
国債	1,574,004	1,596,291	22,286	22,582	295
地方債	96,312	97,265	953	962	9
社債	392,209	396,215	4,006	4,611	605
その他	9,181	8,676	△504	—	504
合計	2,071,708	2,098,449	26,741	28,155	1,414

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

### (3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成21年3月末				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損
株式	1,978,015	1,985,078	7,062	287,380	280,317
債券	14,010,902	14,008,076	△2,826	21,534	24,360
国債	13,158,932	13,160,414	1,482	20,029	18,547
地方債	242,419	242,376	△43	499	542
社債	609,550	605,286	△4,264	1,005	5,270
その他	6,048,145	6,010,732	△37,412	47,920	85,332
合計	22,037,063	22,003,887	△33,176	356,834	390,011

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式(外国株式を含む。)については主として当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。  
3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は156,721百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。  
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落  
要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落  
正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落  
なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

### (4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

### (5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成20年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	34,610,449	158,285	75,997

### (6) 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

平成21年3月末	
満期保有目的の債券 売掛債権信託受益権等	9,996
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場債券 非上場外国証券 その他	332,450 2,901,693 800,543 564,348

### (7) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

### (8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

	平成21年3月末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	3,416,761	11,895,495	1,987,483	1,659,495
国債	2,802,254	9,376,045	1,133,529	1,422,588
地方債	32,001	232,744	73,889	52
社債	582,504	2,286,704	780,064	236,853
その他	1,077,576	4,272,647	788,691	609,101
合計	4,494,337	16,168,143	2,776,174	2,268,597



## 金銭の信託関係

(平成21年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

### (1) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成22年3月末	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	13	

### (2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

### (3) その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	平成22年3月末				
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち	
				連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	17,250	17,188	62	157	△95

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
2. 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## その他有価証券評価差額金

(平成21年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		平成22年3月末
評価差額		586,154
	その他有価証券	586,091
	その他の金銭の信託	62
(△)繰延税金負債		168,758
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		417,396
(△)少数株主持分相当額		7,991
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		3,304
その他有価証券評価差額金		412,708

- (注) 1. その他有価証券の評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は105百万円(収益)であります。  
2. その他有価証券の評価差額は時価のない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く。)を含んでおります。

## 金銭の信託関係

(平成20年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

### (1) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成21年3月末	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,416	△3

### (2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

### (3) その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	平成21年3月末				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損
その他の金銭の信託	7,830	7,568	△262	—	262

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

## その他有価証券評価差額金

(平成20年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		平成21年3月末
評価差額		△34,044
	その他有価証券	△33,781
	その他の金銭の信託	△262
(△)繰延税金負債		14,428
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		△48,472
(△)少数株主持分相当額		△5,400
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		28,422
その他有価証券評価差額金		△14,649

- (注) その他有価証券の評価差額は時価のない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く。)を含んでおります。

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	27,455,094	1,429,658	△26,886	△26,886
	買建	32,231,909	1,234,295	30,344	30,344
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	25,246,604	907,098	△340	△340
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	168,753,817	124,132,310	4,254,072	4,254,072
	受取変動・支払固定	170,326,998	122,682,985	△4,118,551	△4,118,551
	受取変動・支払変動	25,798,196	17,317,488	△6,016	△6,016
	金利スワップション				
	売建	2,691,761	1,954,642	△59,016	△59,016
	買建	2,467,679	2,051,889	64,750	64,750
	キャップ				
	売建	24,121,287	7,413,055	△13,228	△13,228
	買建	11,007,401	3,766,465	7,726	7,726
	フロアー				
	売建	1,761,137	659,758	△18,523	△18,523
	買建	10,689,965	2,103,435	11,058	11,058
その他					
売建	732,102	342,078	△23,327	△23,327	
買建	2,526,134	1,235,256	81,184	81,184	
合計			179,707	179,707	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。  
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	22,944,557	15,000,880	△197,861	△37,404
	通貨スワップション				
	売建	812,380	787,350	△14,820	△14,820
	買建	962,113	861,923	30,552	30,552
	為替予約	34,515,123	3,923,138	116,047	116,047
	通貨オプション				
	売建	3,855,995	2,479,933	△313,707	△313,707
	買建	3,850,518	2,378,255	388,407	388,407
	その他				
	売建	51	—	1	1
買建	42	—	0	0	
合計			8,620	169,077	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

### (3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	57,478	—	△1,416	△1,416
	買建	35,779	—	955	955
	株式指数オプション				
売建	1,825	—	△1	△1	
買建	225	—	1	1	
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	226,398	152,641	△45,488	△45,488
	買建	233,424	225,474	45,680	45,680
	その他				
売建	114	—	△0	△0	
買建	294	—	16	16	
合計			△253	△253	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。  
店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

### (4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,320,583	—	5,799	5,799
	買建	1,232,748	—	△6,710	△6,710
	債券先物オプション				
売建	8,652	—	5	5	
買建	209,652	—	256	256	
店頭	債券先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	42,092	39,082	919	919
	債券店頭オプション				
売建	270,000	—	△247	△247	
買建	270,000	—	262	262	
合計			285	285	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。  
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

## (5) 商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	11,998	—	△160	△160
	買建	12,235	—	154	154
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	213,634	199,442	△48,721	△48,721
	変動価格受取・固定価格支払	172,127	159,140	101,006	101,006
	変動価格受取・変動価格支払	7	7	0	0
	商品オプション				
	売建	22,674	16,019	△198	△198
	買建	25,623	16,355	1,821	1,821
合計			53,902	53,902	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定  
取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。  
店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3. 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

## (6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	1,174,089	1,079,228	△73,555	△73,555
	買建	1,362,339	1,078,463	76,421	76,421
合計			2,865	2,865	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定  
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類別、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成22年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	687,343	372,196	△126
			15,799,182	—	1,862
	金利スワップ	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	33,670,699	27,749,612	23,415
			22,949,812	18,482,089	321,049
			10,661,052	9,237,689	△298,913
	金利スワップション	売建 買建	59,833	29,833	1,278
			470,930	460,558	△605
			751	—	△1
	キャップ	売建 買建	—	—	—
			600	—	0
フロアー	売建 買建	171	—	△0	
		7,850	7,850	0	
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金、その他有価証券(債券)	72,655	69,368	△4,662
		72,655	69,368	△4,662	
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定 受取変動・支払変動	貸出金、借入金、社債	9,135,218	9,105,823	(注)3
		25,500	14,500		
		9,077,718	9,063,623		
		32,000	27,700		
合計					19,880

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定  
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は金融商品関係の当該借入金等の時価に含めて記載しております。

## (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成22年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の貸出金、その他有価証券(債券)、預金、外貨建等	2,058,317	1,849,783	163,796
			10,152	—	111
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	預金	19,785	—	△301
為替予約等の振当処理	通貨スワップ 為替予約	預金、借入金	7,866	6,635	(注)3
			124,361	—	
合計					163,607

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定  
割引現在価値により算定しております。
3. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている預金等と一体として処理されているため、その時価は金融商品関係の当該預金等の時価に含めて記載しております。

## (3) 株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成22年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ 株価指数変化率受取・金利支払 金利受取・株価指数変化率支払	その他有価証券(株式)	—	—	—
9,534	9,534	△276			
合計					△276

- (注) 時価の算定  
割引現在価値により算定しております。

## 1. 取引の状況に関する事項

### (1) 取引の内容

当社グループで取扱っているデリバティブ取引には、先物外国為替取引、金利・通貨・株式・債券・商品に係る先物取引・先渡取引・スワップ取引・オプション取引等の各種デリバティブ取引及びクレジットデリバティブ取引・天候デリバティブ取引があります。

### (2) 取引の利用目的、取組方針

当社グループでは、お客様のヘッジニーズ、運用・調達ニーズの多様化・高度化に対応した金融商品を競争力ある価格で提供すること、預貸金業務や有価証券保有等に付随して発生する市場リスクをコントロールすること、また、積極的な市場取引の推進を通じて収益力の向上を図ることを目的として、デリバティブ取引を行っております。

金利・通貨等の相場の短期的な変動により利益を得ることを目的とするトレーディング取引については、東京及びニューヨーク・ロンドン・シンガポール・香港などの海外拠点に設置されたトレーディング担当部署が、一定の極度の範囲内で積極的かつ機動的に取引を行っております。

株式会社三井住友銀行における預貸金等の銀行業務に付随して発生する市場リスクの調整については、同経営会議等で審議された方針に基づき、ALM担当部署がALMオペレーションとしてスワップ・金利先物取引等のデリバティブ取引を活用しております。これらALMオペレーションに係る取引のうち、ヘッジ目的の取引についてはヘッジ会計を適用しており、ヘッジ会計の方法としては繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する金利リスクに係る包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に定められた要件を満たす繰延ヘッジを適用しております。相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。個別ヘッジについても当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替リスクに係る包括ヘッジについては、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に定められた要件に従い、ヘッジ手段である通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認の上、繰延ヘッジを適用しております。連結子会社のトレーディング担当部署及びALM担当部署以外におけるデリバティブ取引は、業務に付随して発生する市場リスクのコントロールを目的としております。

### (3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、市場の相場変動により保有するポートフォリオの価値が変動し損失が発生する「市場リスク」、取引相手の財務状態の悪化により契約が履行されなくなり損失を被る「信用リスク」、市場の流動性の低下により適正な価格で希望する量の取引が困難となる「市場流動性リスク」等があります。

特にデリバティブ取引には、リスク内容が複雑な取引、僅かな当初資金で多額の損益が発生する可能性を有する取引が存在することから、高度なリスク管理が求められております。

### (4) 取引に係るリスクの管理体制

当社では、グループ全体のリスク管理を経営の重要課題の一つとして位置付け、リスクを経営体力比適正なレベルにコントロールした上で収益力の強化を図ると、「健全性の維持」と「収益力の向上」の双方にバランスのとれた経営を目指しております。実効性のあるリスク管理の実現のため、「グループ全体のリスク管理の基本方針」については経営会議にて決定、取締役会の承認を得る体制としております。また、グループ各社は同基本方針に基づき、適切なリスク管理体制の整備を図っております。主要連結子

会社においては各リスク管理担当部署を業務担当部署から独立させる等、業務への十分な牽制が働くよう配慮しているほか、独立した監査担当部署が、業務の運営及びリスク管理の状況について監査を実施する体制としております。なお、デリバティブ取引を含む市場業務については、業務部門と事務部門・管理部門の分離により、取引の締結・執行、リスク量並びに損益について厳正なチェック機能が働く体制としております。

市場リスクには金利リスク、為替リスク等の種類がありますが、当社では高度な統計的手法を用いたVaR(バリュー・アット・リスク)により、予想される最大損失額を把握して統一的に管理しております。当社ではVaRの計測にヒストリカル・シミュレーション法を使用しております。

主要連結子会社の市場部門で保有する市場リスクの総量枠については、自己資本等の経営体力をもとに保守的に設定しております。また、政策投資株式に係る株価変動リスク等、主要連結子会社の市場部門以外が保有する市場リスクについてもVaRを計測し、適切なモニタリングが行われる体制としております。

信用リスクについては、時価ベースでの信用リスク額を定期的に算出し管理しております。相手方が、取引を頻繁に行う金融機関等である場合には、一括清算ネットティング契約等を締結する等、信用リスクを抑制する運営も行っております。

また、デリバティブ取引に係る市場流動性リスクの管理については、通貨・商品、取引期間等を特定した拠点別取引限度額を設定するとともに、金融先物取引等については、保有建玉を市場全体の未決済建玉残高の一定割合以内に限定しており、リスク管理担当部署で限度額遵守状況、市場動向等をモニタリングする体制としております。

## 2. 取引の時価等に関する事項

### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	17,636,094	1,254,229	△41,578	△41,578
	買建	19,571,966	1,557,621	51,493	51,493
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	15,742,690	97,966	114	114
	金利スワップ	395,948,961	283,809,494	207,729	207,729
	受取固定・支払変動	186,295,438	135,517,151	4,508,393	4,508,393
	受取変動・支払固定	186,981,391	132,487,292	△4,300,450	△4,300,450
	受取変動・支払変動	22,579,384	15,712,303	4,399	4,399
	金利スワップション				
	売建	2,690,323	1,789,900	△65,983	△65,983
	買建	2,802,501	2,143,328	65,627	65,627
	キャップ				
	売建	27,834,072	12,451,630	△5,342	△5,342
	買建	13,867,378	6,122,525	3,263	3,263
	フロアー				
	売建	3,351,169	1,816,123	△21,272	△21,272
買建	5,116,400	2,810,008	8,036	8,036	
その他					
売建	1,177,521	575,022	△32,707	△32,707	
買建	3,454,028	2,000,040	100,656	100,656	
合計			270,036	270,036	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

## (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	22,343,204	14,918,715	△138,309	△107,046
	通貨スワップオプション				
	売建	863,862	863,862	△13,907	△13,907
	買建	964,627	955,373	30,040	30,040
	為替予約	44,250,845	4,431,723	108,517	108,517
	通貨オプション				
売建	4,448,659	2,475,706	△269,220	△269,220	
買建	4,356,557	2,411,169	303,847	303,847	
合計				20,967	52,231

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

## (3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	14,239	—	△632	△632
	買建	14,533	—	636	636
	株式指数オプション				
売建	2,218	—	△17	△17	
買建	144	—	3	3	
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	219,238	145,209	△63,785	△63,785
買建	219,238	145,209	63,785	63,785	
合計				△9	△9

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。  
 店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

## (4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	976,285	—	△9,158	△9,158
	買建	964,958	—	8,638	8,638
	債券先物オプション				
売建	15,000	—	1	1	
買建	—	—	—	—	
店頭	債券先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	44,076	44,059	561	561
	債券店頭オプション				
売建	450,000	—	—	—	
買建	450,000	—	1	1	
合計				44	44

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。  
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

## (5) 商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	—	—	—	—
買建	156	—	25	25	
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	295,434	246,531	37,408	37,408
	変動価格受取・固定価格支払	243,608	194,760	27,707	27,707
	商品オプション				
売建	14,335	11,786	△779	△779	
買建	39,276	33,637	2,015	2,015	
合計				66,376	66,376

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。  
 店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3. 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

## (6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	1,179,621	1,167,801	△209,630	△209,630
買建	1,325,430	1,308,288	229,275	229,275	
合計				19,644	19,644

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。



## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

平成21年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	平成21年度					
	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,281,797	322,691	561,976	3,166,465	—	3,166,465
(2) セグメント間の内部経常収益	46,765	5,484	242,343	294,593	(294,593)	—
計	2,328,562	328,176	804,319	3,461,058	(294,593)	3,166,465
経常費用	1,880,076	284,948	683,373	2,848,397	(240,700)	2,607,696
経常利益	448,486	43,228	120,946	612,661	(53,892)	558,769
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	111,831,177	2,735,416	13,570,744	128,137,338	(4,977,824)	123,159,513
減価償却費	78,608	28,501	29,746	136,856	4	136,860
減損損失	11,396	988	470	12,856	—	12,856
資本的支出	108,434	88,583	41,424	238,441	0	238,441

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 銀行業……………銀行業  
 (2) リース業……………リース業  
 (3) その他事業……………証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,214,065百万円であり、その主なものは当社の関係会社株式であります。

4. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)が平成20年3月10日付で一部改正され、また同日付で「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号)が公表され、ともに平成22年3月31日以後終了する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度末から同改正会計基準及び適用指針を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「経常費用」は「銀行業」について19,251百万円減少したことから、「経常利益」は「銀行業」について19,251百万円増加しております。また、「資産」は「銀行業」について59,270百万円増加し、「その他事業」について703百万円減少しております。

平成20年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	平成20年度					
	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,773,183	332,465	447,194	3,552,843	—	3,552,843
(2) セグメント間の内部経常収益	65,756	5,511	306,084	377,352	(377,352)	—
計	2,838,940	337,976	753,279	3,930,196	(377,352)	3,552,843
経常費用	2,800,453	306,585	681,077	3,788,116	(280,583)	3,507,532
経常利益	38,486	31,391	72,201	142,080	(96,769)	45,311
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	114,704,051	2,918,254	8,222,027	125,844,333	(6,207,109)	119,637,224
減価償却費	70,803	25,491	26,722	123,017	7	123,025
減損損失	6,541	—	821	7,363	—	7,363
資本的支出	124,546	102,240	23,326	250,113	7	250,121

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 銀行業……………銀行業  
 (2) リース業……………リース業  
 (3) その他事業……………証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,117,977百万円であり、その主なものは当社の関係会社株式であります。

4. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「経常収益」は「リース業」について691,719百万円減少し、「経常費用」は「銀行業」について22百万円、「その他事業」について1百万円増加し、「リース業」について694,173百万円減少したことから、「経常利益」は「銀行業」について22百万円、「その他事業」について1百万円減少し、「リース業」について2,453百万円増加しております。また、「資産」は「銀行業」について7,447百万円、「その他事業」について27,348百万円増加し、「リース業」について36,473百万円減少しております。

## (2)所在地別セグメント情報

平成21年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	平成21年度						
	日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
I 経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	2,707,111	205,016	126,121	128,216	3,166,465	—	3,166,465
(2)セグメント間の内部経常収益	21,793	106,215	2,641	3,856	134,507	(134,507)	—
計	2,728,905	311,232	128,763	132,072	3,300,973	(134,507)	3,166,465
経常費用	2,344,349	171,438	115,093	69,893	2,700,774	(93,077)	2,607,696
経常利益	384,555	139,794	13,669	62,178	600,198	(41,429)	558,769
II 資産	107,412,125	8,255,658	4,931,900	5,638,760	126,238,444	(3,078,930)	123,159,513

- (注) 1.当社及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
- 2.「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。
- 3.資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,214,065百万円であり、その主なものは当社の関係会社株式であります。
- 4.連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)が平成20年3月10日付で一部改正され、また同日付で「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号)が公表され、ともに平成22年3月31日以後終了する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度末から同改正会計基準及び適用指針を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「経常費用」は「日本」について19,251百万円減少したこと、「経常利益」は「日本」について19,251百万円増加しております。また、「資産」は「日本」について58,612百万円、「欧州・中近東」について341百万円、「アジア・オセアニア」について181百万円増加、「米州」について567百万円減少しております。

平成20年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	平成20年度						
	日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
I 経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	2,886,164	230,755	245,279	190,644	3,552,843	—	3,552,843
(2)セグメント間の内部経常収益	125,334	95,462	6,959	22,639	250,396	(250,396)	—
計	3,011,499	326,218	252,238	213,284	3,803,239	(250,396)	3,552,843
経常費用	3,026,816	282,617	255,544	172,847	3,737,825	(230,293)	3,507,532
経常利益(△は経常損失)	△15,317	43,600	△3,305	40,436	65,414	(20,102)	45,311
II 資産	102,162,307	10,054,434	5,537,019	5,157,482	122,911,244	(3,274,020)	119,637,224

- (注) 1.当社及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
- 2.「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。
- 3.資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,117,977百万円であり、その主なものは当社の関係会社株式であります。
- 4.所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「経常収益」は「日本」について676,849百万円減少、「経常費用」は「日本」について679,279百万円減少したこと、「経常利益」は「日本」について2,430百万円増加しております。また、「資産」は「日本」について29,782百万円減少しております。

## (3)海外経常収益

（単位：百万円）

	平成20年度	平成21年度
	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
海外経常収益	666,679	459,354
連結経常収益	3,552,843	3,166,465
海外経常収益の連結経常収益に占める割合	18.8%	14.5%

- (注) 1.一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。
- 2.海外経常収益は、国内銀行連結子会社の海外店取引、並びに在外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。